

手形善意取得法理の基礎

——フランス法特にジュネーヴ統一法導入以前の破毀院判例を素材として——

柴 崎 暁

一 はじめに

手形法一六条二項は「事由ノ何タルヲ問ハズ為替手形ノ占有ヲ失ヒタル者アル場合ニ於テ所持人ガ前項ノ規定ニ依リ〔裏書連続ある手形の占有によつて〕其ノ權利ヲ証明スルトキハ手形ヲ返還スル義務ヲ負フコトナン但シ所持人ガ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ之ヲ取得シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ」と定める。この規定は動産における民法一九二条のごとく、証券占有の公信力を基礎に、無權利者から權利を譲渡された者が權利を有効に取得できる制度、すなわち所謂「善意取得」として説明される。手形が流通の場面で動産と同一の扱いを受け、両者の善意取得の構造も同一であれば、手形法一六条二項は民法一九二条の「特則」であろう。しかし、わが民法における動産は有体物に限定され、無記名債権だけが動産として扱われる可能性があるに過ぎない。また、手形法一六条二項は、法文

の体裁としては客体への権利取得そのものに触れておらず、動産の即時取得との構造の同一性は必ずしも自明ではないとも考えられる。

ところで、ジュネーヴ統一手形法を国内法化する一九三五年デクレ¹ロワによる商法典改正以前のフランス法には手形善意取得の規定が存在しなかった。一八〇四年民法典の即時取得に関する二二七九—二二八〇条の規定の適用は、「有体的動産」に限定され、「無体的動産」に含まれる指図式の手形には適用できなかった²ので、無記名式以外の手形・小切手その他の証券的債権に関しては、善意取得の根拠条文が存在しなかったことになる。それゆえ当時の学説のなかでは指図式手形の善意取得を認めない立場が有力でさえあった。

しかし、破毀院判例の中には反対に善意取得を認めるものが現れ、学説もこれを支持しはじめる。そこでは、民法典二二七九—二二八〇条は直接には問題にならず、「独立の原則」という呼び名が用いられていた（統一法導入後は、統一法一六条二項と同文の一二一条二項が根拠規定になるが、なお動産即時取得との関係については学説・判例上、言及されることがほとんどない）。注目すべきは、このように経験的に手形善意取得制度を發展させてきた判例においても、動産即時取得を要件の面で模倣しているかのような表現が見られる点である。

本稿では右商法典旧規定の時期におけるフランス法の理論状況と、判例の推移を紹介し、手形善意取得制度の理論的基礎について考察したい。

二 フランス法における議論の特殊性

（一）ジュネーヴ統一手形法の成立前までの、二〇世紀初期のフランスの商法体系書においては、善意取得の問題は、裏書の効力の問題ではなく手形の支払をめぐる問題として扱われることが多く、裏書による権利取得の態様³

として明示的に論じられていないことが多かった。動産の即時取得を定める民法典二二七九条の論理と同一のものであるとか、権利外觀理論のような理解も行われていなかった。

(二) 手形裏書が生じる権利移転的効力が債権の承継の一種として捉えられるとすれば、そのままでは、無権利者による譲渡は効力を持たないところ、多数の見解によれば、手形の裏書には法格言「何人も自己の有する以上の権利を他に譲渡できない」(Nemo plus juris transferre quam ipso habet)の原理の適用がないので、裏書人の後者は権利を取得できる(抗弁制限則の一種としての善意取得)との説明が僅かに認められていた。

(三) 破産院の判例などから推測するに、手形喪失事由が占有者の意思に基づかない場合(la dépossession involontaire)には取戻訴権(l'action en revendication)を認められるとの理解が支配的であった(占有委託手形と占有離脱手形との区別)ように思われる。統一法の導入以降は「事由の何たるを問わない」ので、このような区別は姿を消すことになる。

(四) フランス法の善意取得の議論を一層不透明にしている事情として、フランス商法典には手形喪失者の救済措置として、保証人差立を条件とする判事の命令に基づく仮払の制度が認められていることも考慮しなければなら⁽³⁾ない。

以下、フランス旧法下における、善意取得の法律構成について、条文・学説・判例の検討を通じて考察したい。

三 指図証券は即時取得できない

民法典五二九条は「元本を請求しうる金銭(sommes exigibles)または動産(effets mobiliers)を目的とする債権および訴権」を「法律の規定による動産」(meubles par la détermination de la loi)⁽⁴⁾と⁽⁵⁾呼び、商業証券(les ef-

lets de commerce 〓 為替手形 *la lettre de change*、約束手形 *le billet à ordre*、質入証券 *le warrant* の総称）もまた「動産」ではある。しかし、民法典二七九—二八〇条は有体的動産 (*les meubles corporels*)（有体物、無記名債権、持参人式小切手、銀行券など）のみに適用され、指名債権・指図債権など無体的動産 (*les meubles incorporels*) には適用がない。後者は真の占有が不可能で、譲渡についても占有以外の公示方法が導入されている（例・民法典一六九〇条に定める指名債権譲渡の對抗要件たる通知）からである⁽⁵⁾。以上から、指図債権の善意取得のためには、民法典二七九および二八〇条とは別の原理を考えなければならぬ⁽⁶⁾。結論から言えば破毀院判例は善意取得を承認し、「所持人の占有の適式性（裏書連続）と善意とによって前主の無権利にもかかわらず所持人に権利を与える」と説明されているが、その理論については二〇世紀の学説をまたねばならなかった。そして、学説によれば、民法典の動産即時取得は問題にならず（ただし、ベルギー法の注釈書には民法典二七九—二八〇条の直接適用を主張するものもあった）、「独立の原則」という名のもと、抗弁制限則の一種として説明されていた⁽⁷⁾。これは、善意取得によって、無権利者から (*a non domino*) 権利を取得する現象を、法格言「何人も自己の有する以上の権利を他人に譲渡できない (*Nemo plus juris ad alium potest quam ipse habet*)」の排除の帰結と考えて、抗弁の制限の名を用いたものと推測される。

四 二〇世紀初頭の理論状況

統一手形法一六条二項（フランス商法典二二〇条二項）は、あたかも手形返還請求権の排除の反射的效果を規定するに過ぎないかのような文言を持っており、実体的権利取得まで規定しておらず、現代においても学説はこれに歩調を合わせるように、無権利者からの実体的な手形上の権利の取得という表現を避ける傾向があり、この原理を

指摘するに際しては、「独立の原則」の名称が用いられてきた。このことは、統一手形法導入以前における理論をそのまま踏襲したものである。以下二〇世紀初頭の代表的な見解を幾つか紹介する。

リオン・カンおよびルノー⁽¹⁰⁾は、手形の返還請求権を、現在の所持人に悪意・重過失ある場合にのみ認める。この立場が *Nemo plus juris [ad alium] transference potest quam ipse habet* の原則に抵触する虞はない、この原則は指図証券には無関係だからである、という。

ラクールは、この学説を、躊躇のないわりには法的基礎の説明が不十分で、*Nemo plus* の原則に反しないと断ずる点では誤りでさえあると批判し、*Nemo plus* の原則は絶対的なものであって、盗取手形の譲受人は尚無権利者である、それゆえ、最終所持人は署名者に対する、譲渡から独立した人的直接的権利 (*un droit propre et personnel, indépendant de la cession*) を取得するという理論が必要になる旨説く⁽¹¹⁾（したがって、ラクールは、手形理論としては一方的債務負担行為説を主張する）。商法典一三六条の譲渡裏書は、真実の所有者によるものたることを要求していない。無権利者からの (*a non domino*) 取得者でも、裏書が *régulièrement* になされ、前主を権利者と信頼していれば、所有者と看做され、返還請求から免れる。「有体財産の無権利者からの取得者の善意を保護するのと同様に」このような条件のもとで、所持人の善意を保護するのが合理的である。善意占有はそれだけでは権原としての効力を持たないが、先行する被裏書人の名義による署名ある裏書がこれに加わるとき、所持人による取得は確定的になる⁽¹²⁾。この解決は法律が定めているわけではないが、裁判所に支持されうる。ハーグ統一法草案 (*avant-projet*) 八一条の採択によって問題がドイツ法のように明快に決せられることが望ましい⁽¹³⁾。以上がラクール説である。

当時はまだ善意取得そのものを認めない立場も有力で、タレールによれば現行フランス法は、手形喪失の犠牲者

は、善意悪意を問わず、すべての所持人に手形または受領した手形金額を返還請求できるとしている。⁽¹⁵⁾

五 「独立の原則」

右のラクル説を敷衍した、手形善意取得を「独立の原則」と呼ぶジャン・ブレート⁽¹⁶⁾によれば、手形抗弁制限が

認められる事由の一つとして「連続した裏書の中の一つの裏書についてのあらゆる無効原因」があり、これには、

1 裏書人の行為無能力、2 裏書の原因（cause）の不法または欠缺（既存債務の無効・解除を含む）、3 裏書人の同意の瑕疵（vices du consentement）、4 偽造裏書の抗弁（exception de faux endossement）（これについては判例

は否定説）がある。そして、盗取された為替手形に盗取者が自己を被裏書人とする裏書を偽造してあらためて自己

の裏書によって第三者にこれを譲渡した事例で、「もし裏書が債権譲渡（cession de créance）の一種であるとする

ならば、あらたな所持人は何物も取得できず、無権利者から（a non domino）証券を受領したことになる。学説は

「判例とは」、反対に、為替手形の署名者である振出人、支払人は、善意の被裏書人にも、爾後の所持人にも偽造を

対抗できないと判断している⁽¹⁷⁾と説く。同論文は、右引用箇所「これぞまさしく学説が『署名の各々の独立性』

（l'indépendance respective des signatures）と呼ぶものである」と注記し、当時の代表的な商法概説書の参照を求

め、破毀院の一八五〇年一月三〇日審理部判決⁽¹⁸⁾が、偽造裏書で手形を取得した者に権利を認めた旨指摘する。日本

で「独立の原則」とは、例えば偽造裏書ある約束手形振出人への権利を善意取得していない所持人が、自己の直前

の裏書人に遡求できるかという問題などで論ぜられるが、善意取得制度との関連はあまり指摘されていない⁽²⁰⁾。しか

し、破毀院は、統一手形法導入以降も、善意取得の根拠に商法典一二〇条二項（統一法一六条二項）と一一四条二

項（同法七条）を掲げる（例・破毀院商事部一九五九年二月二日判決⁽²¹⁾）ことによって、「独立の原則」説を維持

する。

しかしながら、独立の原則とは、統一法七条の文言に明らかなように、手形署名から生じる債務の効力の問題であつて、権利の取得の態様の問題ではない。そこでブレートが裏書による権利取得の過程をどう分析していたかといへば、所持人が前主の債権を承継するという觀念を否定しつつ、⁽²²⁾所持人は署名者と直接的権利関係に立ち（一方行為による債務負担—un engagement unilatéral—説）⁽²³⁾、裏書によつて移転されるのは債権（sa propre créance）ではなくて証券（le titre, l'instrument）であるとの理解に立つ。この説明は所有権説を暗示するような表現である。

結局、有価証券が果たす動産類似の権利公示作用が、matière 自体は債権法に属する証券的債権譲渡の問題に、動産の権利取得に関する規則を類推する基礎を与えるからこそ、権のような説明をせざるを得ないものと思う。それゆゑ裏書の連続による権利推定効と、善意の証券占有とが結合して反証不可能な所持人地位を獲得せしめる—次節に見る判例中という、所持人が régulière（適式性）裏書連続ある証券の占有）か（bonne foi（証券占有者の善意）であるというのは、このことを指す—という構造は、そのまま動産占有と善意性との構造に置き換えて考えることが可能なものではあるまいか。

ブレートの言うように、もし善意取得が、もっぱら「独立の原則」の帰結であるに過ぎないのであれば、みぎの理論的説明のうち、単独行為・直接権の原始取得の理論を敷衍して、善意取得は無権利者からの取得の場面だけでなく、権利者からの無効な裏書による取得にも適用されるという主張がなされてよさそうである。ところが、フランス法においては、ドイツ法におけるようなかたちで拡張説—とくに行為無能力者による裏書の場合に拡張するという主張は、ジュネーヴ会議でもドイツ代表による提案というかたちで登場する—が主張されていたわけではない。例えば、破毀院判例における要件・効果を分析すると、むしろそこには動産即時取得制度の要件・効果をまったく

模倣したものとも伺える傾向があるともいえるのである。次に、破毀院判例の検討を通じて、手形の善意取得の要件・効果の明晰化を試みるものである。

六 破毀院判例の理論

商法典の改正前の旧規定一三六条は、手形の所有権は裏書によって移転すると定めているが、改正後の一一八条（統一法一四条一項）は、裏書は為替手形より生じる全ての権利を移転すると定めている。この文言の相違によって、実質的に裏書の効力についての原則に変化があったわけではないと解されているようである。統一法採用後の最も重要な相違は、一二一条（統一法一七条）と一二〇条（統一法一六条）の明定されたことである。前者の「抗弁制限則」は一九世紀の破毀院判例によって確立されていた原則であるが、後者の「善意取得」は、一九世紀の破毀院判例によって否定され、二〇世紀になっても学説や下級審判決例や審理部の判決にも係わらず、多数の判例においては否定されつづけてきた原則であったようである。

〔1〕パリ控訴院一八八六年十一月二五日判決⁽²⁶⁾

本件は、善意取得を結果的に認めたものとして知られる下級審判例である。

〔事実〕本件為替手形（一覽後八日払、一八八四年五月二〇日振出、振出人A、受取人X、支払人B）は、Xがこれを郵送中に紛失されたものである。本件手形は、一八八四年五月二六日B方に一覽呈示された時点で、裏書人X・被裏書人訴外C、対価・日付の記載ある裏書が付されていた。同日Cを称する者は、Bに手形の割引を求めた

が拒絶され、Bは代償に割引人としてYを紹介。Yは、手形の適式性についてBに照会、その上でCの割引依頼に応じた。Cの身元は、所得証明書および本人住所の記載ある郵便物により確認された。Yの善意と割引対価の提供は争いのない事実である。翌五月二七日、Xは本件手形の引受および支払への異議 (opposition) を申立てている。

Xは、普通郵便で郵送中に手形を窃取され損害を受けたとし、裏書署名が自己のものであることは認めつつ、それが署名時点では被裏書人欄白地の裏書であった (商法典旧規定一三八条によれば白地式裏書は取立委任の効力しかない) ことを理由に、Yに過失ありとし、Yに対して手形の返還を請求するとともに損害賠償を請求、他方、Yは本件手形の支払を求めている。

原審セヌ商事裁判所一八八四年一〇月二五日判決によれば、YはBに照会してXの裏書署名の同一性を確認しているから、割引に際して注意義務の及ぶ調査を尽くしたものといえる。他方、Xは、本件手形を書留にしないことよって、郵便局にこれを委ねるにあたり、危険を増大させたから、本件手形が窃取されたものであっても、Xが、その危険の結果たる損害を受忍すべきである。Yによる手形金請求を認容。X控訴。

〔判決要旨〕 控訴棄却。(1) 民法典二二七九条に基づく本件手形の返還請求は、一般原則の例外として定められているもので、本条がなければ一般原則に従うべき物 (objet)、すなわち、所有権が占有のみによって取得される物にしか適用され得ない。ところで、為替手形は、商法典一三六条によると、所有権が裏書の方法によって移転されるから、これに該当しない。ある裏書が白地式裏書であることは、その裏書によって第三者に取得される資格を害するのみであって、為替手形の性質を修正するものでもなければ、法律が義務づける所有権移転の方法を修正するものでもなく、手形を、交付譲渡でき、従って占有が権原に値するところの無記名証券に変えるものでもない。

(2) 白地式裏書により為替手形を取得した所持人自らが有効に記載を補充し、少なくとも外観上第三者との関係

で、これにより正当な所有者になり得るかどうかの検討に決着をつけるまでもなく、白地式裏書による委任 (mandat) 「裏書の意である——引用者注」が、所持人に、有効に手形を譲渡し、その金額を受領する権利を与えることに争いはない。(3) 裏書人の過失または不注意によって、証券を占有するに至った受任者あるとき、この受任者が適式の裏書によって手形の所有権を善意有償の第三者に移転した場合には、白地式裏書の裏書人は、受任者の行為によって、義務を負う結果になる。裏書人は、このような第三者に対しては、受任者の白地補充権の濫用 (abus de blanc-seing) または窃盜を抗弁することができず、自らが所有権を失ったはずの為替手形の返還を求めることはできない。(4) 他方、Xは本件手形が遺失物ではなくて盜難にあったものと主張するが、盜難にあったことも証明しておらず、どのような方法による窃盜行為によって、郵便局に委託された本件手形が白地濫用行為者すなわち偽造者の手中に至ったのかも証明されていない。(5) なお商法典一四四条（満期前に支払をなす者は、支払の効力につき責めを負う）は、満期前に支払をなす者に適用されるのであって、適式の裏書によって為替手形の真実の所有者となるために対価を支払った第三所持人に適用されるのではない。

右判示の特徴を指摘すれば、(3)の部分であきらかなように、占有喪失者側の帰責性が考慮されているという点である。統一法一六条二項は「事由の何たるを問わず」とあって、民法典二七九—二八〇条（日本民法一九二—一九三条参照）の動産即時取得のような占有委託物と占有離脱物の区分をしていない。したがってこの時点での破毀院は、あたかも動産の場合と同一の利益衡量を行っているのである。

ただし、右バリ控訴院が白地式裏書の不当補充の事例であり、白地手形法理の決着を不要とする点で理解しがた

次に、善意取得肯定説の抛り所になっている破毀院審理部の判決例をみてみよう。

〔2〕破毀院審理部一九〇六年一月二日判決⁽²⁷⁾

〔事実〕原審のエクス控訴院一九〇四年七月一二日判決は、一通あたり一五、〇〇〇フランを金額とするA振出の二通の爲替手形に引受人として署名したYに、所持人であるXへの手形金支払を命じた。本件手形は支払資金欠缺のため一度Yに回収されていたが振出人Aによる盜難に遭い、訴外Bの手を経てXへ譲渡されている。Yは、Xが善意であることを理由に手形金の支払を命じた原審は、民法典一三一五条、二二七九条、商法典一一〇条以下、および一三六条に違背しているとして上告。

〔判決要旨〕右盜難の事実の存在したことは認められるとしても、原審の認定によれば、Bは、Yに手形を示して手形上の署名が真正であることを確認してからこれを割引取得し、更にXはそのBから本件手形を割引により取得している。他方、Yは、手形の返還請求も行わず、異議も申し立てていない。原審の認定によれば、本件手形の移転は適式に履踐されたこと、本件手形上にはYの署名があること、このような経緯の後本件手形の支払をYに求めているXは善意であったことがそれぞれ同時に認められる。右状況において、Yに、Aと連帯して、本件手形金の支払を命じた原審判決は、上告理由で挙示された条文に違背するものとはいえない。上告棄却。

右審理部判決は完成した裏書の付された手形が受け戻されていながら、裏書の抹消を経ていないという事例である。被告の側から異議も証券返還請求も行われていないという事情もあるが、善意取得というよりも、手残りにな

った支払済手形の再流通の事例にも例えられうるし、あるいは手形交付欠缺の事例にも比することができ、善意取得法理の承認というべきものと見るべきかどうかは微妙である。⁽²⁸⁾

善意取得の事案は、無権利者からの譲受けの場合であるから、その無権利者が手形の盗取者・拾得者である場合には、裏書が偽造されることが必然的である。次に、偽造裏書の介在する事例を見てみよう。

〔3〕破毀院審理部一八五〇年一月三〇日判決⁽²⁹⁾

〔事実〕訴外A振出にかかる本件約束手形は、受取人兼第一裏書人X₁、第二裏書人訴外X₂と逐次裏書によって移転し、X₂はさらにこれを譲渡するため、別の者にこの手形を委託していたようである。この手形は訴外Bの手による、訴外C名義による第三裏書によって、Yが取得するに至った。Yは満期における支払を受けることができなかったため、X₁およびX₂は、Yに対して裏書人としての償還義務を履行した。X₁およびX₂の告訴に基づきBが刑事訴追され、この裏書はBによる偽造であるという事実がセーヌ重罪院において確定したため、続いてX₁およびX₂は、偽造裏書による手形の取得者に権利はないとして、Yに対して支払った償還金額の返還を求めて訴に及んだ。Yは、X₁およびX₂が本件手形の譲渡にあたり、その対価を受領している以上、その時点以降になって、手形を手中に収めた者による裏書が偽造であることを抗弁するべき地位になく、かかる事実が両裏書人自身の裏書の効果として生じる、すべての適式かつ善意の第三所持人に対する義務を免除するものでもない、と主張。

第一審セーヌ商事裁判所一八四七年十一月一〇日の判決は、返還請求を棄却、控訴審バリ控訴院一八四八年二月二七日判決も原判決を支持した。両控訴人は民法典一三七七条（非償弁済による不当利得返還請求権）および商

法典一六四条（拒絕証書作成後の手形所持人に対する署名者の合同責任）の解釈適用に誤りがあるとして上告、上告理由として、商業証券の裏書人は、偽造の裏書によって手形を取得した者に手形金支払義務を負うことはないと主張した。

〔判決要旨〕上告棄却。「原審判示によれば、善意(bonne foi)の適式(régulier)なる第三所持人である被上告人Yは、本件約束手形を、手形金額「に相当する対価」を支払うのと引換に取得していることが事実として認められる。したがって、本件約束手形は、振出人による支払のない場合には適式の裏書によって債務を負担したすべての個人によって支払われる、真実の財産権(valeur)となつて、被上告人に取得されたものというべきである。さらに、原審によれば、上告人XおよびXは、本件約束手形の譲渡の対価をそれぞれ受領した旨認めたことが確認されており、このことから、振出人より支払を受けざる最終の第三所持人たる被上告人Yに対し、償還義務を履行することにより、負担せざりし物を弁済したことにはならず、反対に、主たる債務者による支払がない場合にはこれを返還するという条件のもとで自己が受領した物を、償還したというのが正当である。」

本件は手形占有喪失事由が盗難・紛失ではなく、意思に基づき占有を手放した事案である。しかし、それと同時に、無権利者による偽造の裏書により手形を取得した者による手形金請求を認容したものととして知られる判決である。Xによる裏書譲渡に関して、誰を被裏書人としたものであるのか、判文のいうところは必ずしも明らかではない（おそらくはBの手により「C」と補充されたと推測される）のが残念ではあるが、このYのような所持人のことを「善意(bonne foi)の適式(régulier)なる第三所持人」と呼んで保護しているのである。これに対して、所持人が悪意(mauvaise foi)または不適式(irrégulier)裏書が対価・日付・被裏書人などの記載を欠如すること。商

法典旧一三八条参照）であれば遡求は認められないというコメントが、判例集の欄外に注記されている。

〔4〕破毀院民事部一八五三年三月三〇日判決⁽³⁰⁾

〔事実〕一八四九年六月一六日、Yは、金額一、〇〇〇フラン、満期一八五〇年七月一日、受取人をAとして、本件約束手形一通を振り出した。本件手形はAからX₁に裏書譲渡されたが、X₁はその手中より本件手形を窃取されたので、一八五〇年三月一四日、振出人Yに支払異議（opposition、商法典一四九条参照）を申し立てている。他方、窃取者Bは、自己を被裏書人とするX₁名義の白地式裏書を偽造し、一八四九年一月二七日、さらに自己名義の裏書を付してX₂に譲渡して対価を取得した。満期になり本件手形が不渡りとなったため、最終所持人X₂は、一八五〇年七月一日、振出人Yおよび第一裏書人X₁を被告として手形金の支払を求める訴訟を提起したが、これに先立つ同年七月三日、支払異議申立人X₁は、振出人Yに手形金請求訴訟を提起している（喪失所持人による権利行使方法については商法典一五〇条以下）。Yは、訴訟によって何れかを権利者と決し、しかる後に支払うと申立てたので、両訴訟は併合して審理されることになった。

〔判決要旨〕破毀差戻。商法典一三六条および一三七条の文言によれば、指図式手形の所有権は、裏書の方法によって譲渡されるところ、第三所持人は、原則として、自己の譲受人に対する人的抗弁をもって対抗されることはないとしても、譲渡が存在していなかったならば、この限りでない。本件はそのような事案に該当する。なぜならば、第三所持人の譲渡人に手形の移転を行ったものとして記載されている裏書が偽造であり、商業証券の譲渡される条件が、満たされていないからである。したがって、裏書は存在しなかったのである。以上から、右状況のもと

で原告の請求「振出人を相手どったXの請求を指す」を棄却した原審は、先に引用した条項に違背し破毀を免れない。

本判決は、手形の窃取者がいったん自己を被裏書人とする被窃取者名義の白地式裏書を偽造し、さらに自己名義の裏書を付して最後の所持人に譲渡し、対価を取得したところ、この所持人の善意取得を否定したものである。本件では偽造の裏書が白地式裏書であったが、それが取立委任裏書として扱われることにより裏書の連続が欠けるという問題自体は争われなかった。これを争えば結論は逆転したかも知れない。仮に記名式裏書であっても偽造である場合には、この破毀院の公式からすれば、中間の裏書が偽造である場合を含めて善意取得が一般的に不可能になってしまう。

或いは、手形喪失者側の事由（盗難）が考慮されて善意取得が認められなかったということも考えられなくはない。

〔5〕破毀院民事部一九〇八年二月五日判決⁽³¹⁾

〔事実〕被告Y振出の約束手形が、受取人Aの死後、その未亡人Bによって原告X銀行に裏書された。この裏書はA未亡人BによりA名義で行われたようである。同銀行から手形金請求訴訟を提起された振出人は、第一審裁判所において、支払う準備があるので弁済の提供はしておくが、留保をなし、「Aの裏書を受けた所持人が当該証券を適式な形で交付されていないこと、被告らにおいて二重払の危険を避けるため、A夫人Bが故Aの単独相続人で

あること、当該証券の所有者であること、そして、当該手形の全額について裏書する権限のあることを証明させるように求める」と申立てている。原審セーヌ商事裁判所一九〇五年一〇月一八日判決は、商法典一四九条が支払異議を手形の紛失・盗難および所持人破産の場合に限っていることから、被告は「免責を受けるために」第三者が権利を有しているかもしれないことに配慮する義務はなく、原告は譲渡人に対価を交付して手形を取得した善意の第三所持人であるから請求が認容されるものとした。Y側上告。

〔判決要旨〕破毀差戻。一四九条が手形の流通を容易にする目的から支払異議を一定の場合に限っているとはいえ、同条も、また、満期における支払の免責推定を定める一四五条も、二重払の危険を負う債務者に、当該所持人が適式な裏書によって手形を取得しているかどうかを確認する義務を免除したわけではなく、「本件のように、連続した裏書における中断が明白な場合においては」「未亡人による亡夫の名義冒用署名が裏書の連続を破壊するとの解釈に立つての説示か——引用者」、当該瑕疵が修補されたか、所持人によって、裏書人の排他的な手形の所有権につき証明がなされているか調査する義務は免除されず、善意有償の取得はそれ自体では権利の取得にならないとした。

本判決は、破毀院が偽造裏書のある手形の善意取得を否定した事例としてよく引用されている。³²⁾これは、所持人による権利の証明のない場合にした支払は支払人を免責しない、として、支払人の免責の要件に仮託し、偽造裏書があるがために生じる裏書不連続の場合について善意取得の認められない原理を述べたものとして知られる。

〔3〕〔4〕〔5〕を総括して評するならば、偽造の裏書があるかぎり、善意取得は認められないかのような表現

が後二者の理由中においては支配的であるが、事実と結論との関係だけを追ってゆくと、手形善意取得が、裏書の連続ある手形（不連続では駄目である・一九〇八年）の、善意有償の手形取得の場合で、しかもそれが占有委託物であった場合（窃取手形は駄目である・一八五三年、判文は偽造を理由とするが……）において——すなわち一八五〇年判決の事例——認められた判例が存在しているということだけは間違いない事実である。しかもこれは、所持人の直前の裏書が偽造裏書であった場合である（この場合に厳密には「正権原」それ自体としては有効な取得行為」は欠如するが、所持人の善意性は破壊されない。これは当時の動産に関する民法典二二七九条の通説的解釈「正権原とは善意の一要素であって独立した要件ではない」との理解に一致する）。

以上要するに、裏書が偽造であるかどうかによって善意取得の成否を決するのではなく、取得行為である裏書が偽造であるかどうかによって決するのではなく、占有委託手形の適式・善意の取得者であるか否かにより決しているかのように思われるのである。このように、判例理論における手形善意取得は、動産即時取得を要件の場面で模倣しているかのように思われる。これを右に紹介したプレート説との関係で敷衍すれば、右学説の表現において、裏書によって移転するのが権利ではなく「証書」であるといっていることからわかるように、直接権説は、限りなく証書を動産のように扱おうとする理論であり、判例理論はその帰結であるとも考えられるのである。³⁴それゆえ、この学説によれば、例えば《前主の無権利の場合に限定せず、外観理論をフラットに適用して前主の行為が無能力の場合にまで拡張すべきである》というようなドイツ法の大胆な主張に類することは、正当でないのである。

七 おわりに

ジュネーヴ法導入以前のフランス学説においては、善意取得は「独立の原則」の名において語られ、抗弁制限の

理論の体系に包摂されていたが、破毀院判例の理論によれば、手形の善意取得は動産の即時取得と極めて類似した構造を持っていることがこれで明らかになった。このような立論の、動産法との比較、ジュネーヴ条約との適合性、わが国手形法解釈への応用可能性については、稿を改めて実証する。

（注）

（１）一六条二項を前主の無権利以外の場合（例えば行為無能力）に拡張する少数説の論拠の一つとして、喜多了祐「裏書の瑕疵と被裏書人の善意取得」北沢正啓・浜田道代編・ジュリスト増刊商法の争点Ⅱ（商行為・保険・海商・手形・小切手）三六六頁が掲げる「フランスの立法例では善意取得の範囲が拡大され」たというのは、おそらくは一九三五年の商法典改正によってジュネーヴ統一手形法の一六条二項が、商法典一二〇条二項として導入された事情を指すものと推測される。しかし、一九三五年の改正で拡張されたのは、証券占有喪失事由が意思に基づかない場合も含めるようになったという点であって、前主の権利の欠缺だけでなく代理権や行為能力の欠缺までも救済するようになったというわけではない。

（２）本文から理解されるように、実体的権利取得の過程よりも、支払人免責の問題が中心に議論されていたということ、そして法律構成として「公信力」の観念を援用しない「外観」理論などの登場はドイツ法の影響のもと、きわめて最近の議論においてであることが特色として挙げられる。

（３）一九三五年改正前のフランス商法典一四九条（改正後の一四一条）以下においては、喪失手形に関して、喪失者の知らない手形所持人がどこかに居たとしても、引受ある為替手形の真実の権利者と自称する者は、まず支払人に支払異議（Opposition）を行い、残存複本の提示または商業帳簿による権利証明（これはあくまで、喪失時に権利者であったことの証明であって、善意取得があることで今は別に権利者がいるという事実とは関係がない）を行い、保証人（*la caution*）を立てれば、判事の命令（*l'ordonnance de juge*）を得て支払を強制することができる。他方、最終所持人は、すでにこの方法で喪失者への支払が行われていた場合には、支払人が免責されてしまうので、支払人への手形金の支払請求は不可能となり、喪失者⇨受領者およびその保証人に対して請求する他がない。

右のような喪失所持人の救済制度を前提にすると、ここには、二つの権利があたかも存在しているかのようにも思われる。善意取得者の手形金請求権と、手形喪失者の手形金請求権とが。そして、商法典が特別に創設した制度の結果、権利の抵触は解決さ

れ、前者が悪意・重過失なきかぎり、後者に優越するのであるかのようにも思われる。

事実、フランスの古い学説には、手形喪失者が支払異議・複本呈示（またはこれにかえて商業帳簿による権利証明）・保証人差立・判事による命令の取得の手續を経て手形金を受領した後に、保証人共々無資力になり、そこに善意取得者が現れた時には、支払人が二重払を強いられることを認める学説があった。この学説については、拙稿「フランス商法典における手形喪失者の権利行使方法」山形大学法政論叢二六号六三頁以下参照。この立場を前提にすると、支払人が複数の義務を負っている結果となってしまう。

しかし、右に述べたように、手形喪失者による権利の証明は、喪失時点での権利の証明であって、その者が現在権利者であるかどうかを担保するものではない。したがって、やはり、実体的には権利が「跳躍的に」善意取得されているとしか考えられないのである。ただ、判事の命令は強制力があるので、これに従って支払うことで、支払人が免責されるという利益の保護を受ける結果になるだけである。それが狭義の（真実の債権者への）「弁済」と呼ぶべきものであるかどうかは担保されていないのである。喪失者によるこのような権利行使手段は、「仮払請求権」とでも呼ぶべき性質のものであって、善意取得者による手形金受領者またはその保証人への請求権こそを、手形金請求権と考えるべきなのであろう。

- (4) ORTSCHIEDT (Pierre), *Juris-Classeur Civil*, Prescription et possession, art.2279 et 2280, Fasc.I, n° 22. 我妻栄「無記名債権の動産性と債権性」田中耕太郎博士記念論文集（民法研究Ⅱ八七頁以下に再録）三八三頁参照。なお右我妻論文が、民法典五二九条の「社債及び株式」と呼ぶのは「債権 obligations = droit de créance 及び訴権 action (en justice) の意である。v. CARBONNIER, (Jean), *Droit civil* 3, Les biens: Movable, immeubles, meubles (coll. "THEMIS"), 12ème éd.(1988), n° 18.

- (5) ORTSCHIEDT, op.cit., n° 26; CARBONNIER op. cit., n° 75, 83.

- (6) 田邊光政「手形法における善意保護の系譜」関西大学大学院法学ジャーナルにはフランス法の善意取得論が法文の根拠を持たなかったこと（その（二）五号一九頁）、これに対してドイツ法系においては、一八七四年ドイツ手形条例七四条の理論的基礎は、物権法上の原理への同化（Angleichung）によるもの（したがって所有権説の採用）である（その（一）四号二六頁）、という説明がなされている。

- (7) LYON-CAEN (Charles) et RENAUT (Louis), *Traité de droit commercial*, 3ème éd.(1901), tom. 4ème, n° 321; THALLER (Edmond), *Traité élémentaire de droit commercial*, 2ème éd.(1900), n° 1514; LACOUR (Léon), *Précis de droit commercial* (1912), n° 1273.

- (8) ナミュールは、ベルギー手形法四四条の注釈において、民法典二二七九ないし二二八〇条が為替手形にも適用され、手形の紛失

者および被盜取者は、三年の間、現在手形を所持する者に対して、場合によってはこの者の支払った取得対価を考慮しつつも、返還請求ができるという。NAMUR (P.), *Le code de commerce belge revise*, 2ème éd. (1884) tom. 1, n. 616. [ベルギー手形法四
四条「紛失したる為替手形の所有権者は、之が第二通を請求するが為には、直前の裏書人に之を申出で此の者は又自己の裏書人に
対して自己の名と配慮において手続を為して之に協力することを要し、斯くして裏書人より裏書人に廻り、手形の振出人に及ぶも
のとす。費用は紛失したる手形の所有権者の負担とす」] フランス商法典旧規定一五四条現行規定一四五条と同文。複本請求手続
は現行日本手形法六四条三項と同様である。

なお、同じベルギー法でも、民法の体系書である DE PAGE (Henri) et DEKKERS (René), *Traité élémentaire de droit
civil belge*, Tome 5e, 2e éd., *Les principaux contrats usuels*, Les biens, 1975, n° 1039, p. 919—920. に「よれば、無体動産・記
名式または指図式債権証書・商業証券・船舶・公物・知的所有権などは民法典二七九条の適用を免れるものとされている。本条
は「その性質上、または法律の規定による権利移転のための条件により、取得者または現在の占有者がその由来 (origine) を確
認できないままに、慣行により、証書なくして容易に流通し、かつ持ち手を変える動産」のみに適用されるからである (ibid.)。

(9) BRETHE (DE LA GRESSAYE, Jean), *Théorie juridique des titre à ordre*, *Revue trimestrielle de droit civil*, 1926,
p. 637 et suiv. のほか VEYSSIERE (Raoul), *La transmission par endossement*, th. Poitiers, 1938, p. 84 et suiv. は破毀院
の一八八九年四月二三日および一九〇八年二月五日の判決(後述「六」の判例〔5〕)から、判例は「独立の原則」を一般的に否
定する立場をとっていることを指摘する。判例は、所持人に、先行する裏書と、譲渡人の同一性を確認する義務があるとしている。
そして同論文は、裁判所がなお裏書＝債権譲渡説に依拠しているためこのような結論になると分析している。しかし、偽造が「抜
け目のない銀行家」(un banquier adroit et spirituel)でさえ発見できない場合には普通法時代と同様に、偽造の被害者(真実の
手形の権利者)に不注意または過失ある場合にだけ、判例が有効であると認めてきた善意の所持人の訴権を認めるべきである(ち
なみに、ここにいる偽造の被害者の不注意とは、動産に関して即時取得の要件とされている「占有の意思に基づく手放し」——le
désaisissement volontaire: 動産を寄託した・質入した場合の、動産の支配を他人に委ねる行為——に相当する事情を指しているの
かはおお検討の余地があり、即断しかねる)として、一九〇六年一月二日の審理部判決を援引し、多数説・判例の理論に対する批
判者として BOUTERON (Jacques), *Le chèque, Théorie et pratique*, 1924, p. 265 et s. を引用して「ポートロンは」「振出
人 (créateur) が直接に義務を負うのは、証券の権利者 (propriétaire) になった者に対してではなく、何人であれ証券の正当なる所
持人 (légitime porteur) となった者に対してであり、かかる条件を満たすためには、適式な裏書 (endossement régulier) により証

券を取得したことをもって足り、裏書人において権利者の資格 (qualité) が存したかどうかを探究する余地はない」(op. cit., p. 266.) と小切手の資格授与効を説明する(権利の所在について関心を持たない、古い時代の Legitimation に基づく説明と考えられる)。彼は、op. cit., p. 267. において、「無権利者は権利を譲渡できないのであり、偽造の裏書による小切手の譲渡は裏書が存しない場合に等しく、商法典にも民法典にも、また一八六五年小切手法にも善意取得を認める規定がない以上、後続の所持人は権利を取得できない」旨説くリヨン民事裁判所一八八九年四月一三日判決(Annales de droit commercial et industriel français, étranger et international, 1889, p. 175, cité par BOUTTERON, op. cit., p. 267.) を引用し、破毀院民事部一八八〇年二月一〇日判決(D [Recueil périodique et critique de jurisprudence, de législation et de doctrine, fondé par M. Dalloz], 1880, 1. 110, cité par BOUTTERON, op. cit., p. 268.) において認められた「裏書による譲渡を受けた証券所持人は、通常の債権の譲受人 (cessionnaire d'une créance ordinaire) と異なつて、譲渡人の有していた権利しか持たないのでなく、証券上の債務者のすべてを直接の債務者 (obligés directs) とすることになる」という原理と両立しないとして非難し、ハーグ手形法会議による統一規則六八条(署名の偽造は、それが振出人または引受人の署名に関するものであつても、他の署名の有効性を何ら害することなし)および六九条(為替手形の変造ある場合、当該変造後の署名者は変造後の文言に従い義務を負い、変造前の署名者は原文言にしたがつて義務を負う)を小切手にも適用しようとするものとしてつづる。

(10) LYON-CAEN et RENAUT, op. cit., loc. cit.

(11) LACOUR, op. cit., n° 1273, note 2. (p. 745)

(12) LACOUR, op. cit., n° 1273, (p. 746)

(13) ibid. これは一九一〇年ハーグ統一規則草案XI章八一条のことを指すものと思われる。同条文は次のとおり。「為替手形の遺失の場合、適法所持人は手形返還の義務はない、ただし悪意または重過失の場合はこのかぎりでない」(林崎「手形法一六条二項について『善意』について(一)」北大法学論集二五卷二号二九四頁による)。

(14) THALIER, op. cit., loc. cit., THALIER (Edmond) et PERCEROU (Jean), Traité élémentaire de droit commercial à l'exclusion du droit maritime, 8ème éd., 1931, n° 1479, THALIER (Edmond), De la nature juridique du titre de crédit, Annales de droit commercial et industriel français, étranger et international, 1906-07, n° 82 (1906, p. 143-144). ターヘン
の挙示する判例としてパリ控訴院一八八六年一月二五日(D. 87. 2. 110)(後述「六」の判例〔一〕)があるが、手形には民法
典二二七九条二項の定める盗品返還請求権の特則は適用がなく、郵送中窃取された為替手形の善意取得者の手形金請求を認容した

原審を支持した判旨であり、善意の所持人にさえ手形返還義務を認める所論とは反対である。

なお、拙稿「手形の裏書譲渡に関する一考察」早稲田大学大学院法研論集六七号一四七頁以下、のうち、註48に「タレールが、*De la nature juridique du titre de crédit*, n.29—30.において民法典二二七九条の適用による善意取得を指図証券にも認めようとしている」（同一五五頁においても、「善意取得が可能になる」とあり、同「フランス商法典における手形喪失者による権利行使方法」山形大学法政論叢二号六三頁以下のうち七四頁に、タレールおよびベルスルーが善意取得を解釈上認めている趣旨の記述があるが、これらの記述は全くの誤解に基づくもので、タレール（タレールおよびベルスルー）は、逆に、民法典二二七九条が指図証券に適用のないことを主張し、喪失者による返還請求権は善意者に対しても悪意者に対しても行使しうる立場を論文*De la nature*でも体系書*Traité*でも維持している。この機会に旧稿の誤りを訂正しておく。なお、右拙稿「裏書譲渡」一五九頁で、「指図の意思表示が欠ける」場合の善意取得は、*délégation*理論では説明が難しい旨を示しておいた。本稿の意図は、この問題を偽造裏書による善意取得の事例においてふえんするための「前提」を整えることにある。

(15) THALLER et PERCEROU, op. cit., n° 1479.

(16) BRETHER, op. cit., p.637 et suiv.

(17) BRETHER, op. cit., n° 46.ここに引用した定式自体は取得行為の瑕疵を治癒する主張に読めなくもないが、同論文がこの点明言していないので即断は避けた。

(18) THALLER, *Traité élém. de* 1900), n° 1476 a 1479; LACOUR et BOUTERON, *Précis de droit commercial*, tom.II, n° 1301.

(19) D. 1850. I. 75.後述「六」の判例〔c〕。

(20) 河本一郎・約束手形法入門（初版・一九六四年）では裏書の自己取引による無効に関して、独立の原則（一六六頁）の帰結として善意取得（一五九頁）が説明されているようにも読める。この他に関心をひく主張として、大橋光雄・商法学の苦悶（一九六六年）一六頁「…債権の善意取得なるものはありえないのである。わずかに手形なる紙片を介することによって手形の善意取得らしいものが生ずるにすぎない」。

(21) D. 1960. 262.

(22) ここで、手形理論との関連を言及しておけば、破毀院判例の影響もあって、当時のフランス手形理論は、手形上の権利の取得の様態につき、裏書による権利移転の場合であれ善意取得であれ、抗弁制限を伴う権利取得は原始取得と解するようである。これは、

裏書により、*droit propre* が取得されるという法律構成が浸透しているためである（例えば、一八五〇年三月一八日破毀院判決、一八九一年六月三日破毀院民事部判決。しかしこれを挙示する文献である BRETHE, *supra*, n. 66. によると、この「固有の権利」という文言は、指図文句の効果として考えられる抗弁制限を説明するために用いられ、無因性の結果としての抗弁制限を示す事案では用いられていない）。

(23) BRETHE, *op. cit.*, n. 57. 一方的債務負担説の帰結として、裏書は *délégation* ではなく、証券所有権を移転する行為であるとの観念が必要となるであろうか。

(24) BRETHE, *op. cit.*, n. 70. プレートの学説は、当時の判例の状況に照らして、進歩的な学説であったようである。「独立の原則」によって「連続する裏書の一つが効力を持たない」場合は救済できても、「連続する裏書の一つが偽造である」場合には、効力の問題ではなくそもそも名義人自身による署名が存在していないから所持人は保護されない、との立場も有力だったのである。この立場は、本稿の主題とする、プレート説ならば可能かも知れない、偽造者からの善意取得を前提から否定するものとなる。右文献中プレート自身は、盗取手形に、いったん自分への偽造裏書を施して形式的資格を整えた上で第三者に裏書する場合（正権原要件を満たしている場合）を説明の便宜として用いているが、彼が援引する一八五〇年一月三〇日破毀院審理部（後述、「六」の判例〔3〕）の事例は、所持人自身が偽造裏書の被裏書人である事案——独立の要件としての正権原は備えていない場合——であることに注意したい。

(25) ジュネーヴ統一会議では、このドイッ修正案は、「手形行為能力規制を締約国法に委ねる」というジュネーヴ条約の主義に反するものとして却下される。イタリア代表は修正の提案自体は否定しつつも、ドイッ代表の善意取得理解を理論として支持した。他方、この提案が却下された事実をとらえ「拡張説」自体が否定されたとも考えられる。この経緯は林前掲・北法二五巻二号二八九頁以下に詳しく。

(26) D. 1887. 2. 110.

(27) S [Recueil général des lois et des arrêts en matière civile, criminelle, administrative et de droit public, fondé par J.-B. SIREY]. 1906. 1. 168.

(28) 参考までに判例集の欄外に記載された匿名の注釈の要旨は次の通りである (*ibid.*)。…本件は、商法典一四〇条（合同責任）を適用したものである。したがって、満期に支払を受けることが出来なかった第三所持人は、引受をなした支払人を被告として為替手形金額の支払を請求でき、支払人は、原則として（一般には）、先行する裏書人を対象とする抗弁事由 (*exceptions du chef des*

précédents endosseurs)を對抗することができない。これは、一方で第三所持人が手形に取得対価を支払っており、手形の移転が適式であり、かつ、第三所持人が善意にして手形の不適式に關与していなかった場合にかぎられる(not., Rouen, 15 janv. 1885, S. 1887. 2. 186, P. 1887. 1. 989; Cass. 25 mai 1894, S. et P. 1894. 1. 453; les renvois, Amiens, 7 fév. 1895, S. et P. 1896. 2. 28; Lyon, 5 mars 1896, S. et P. 1899. 2. 230, la note in medio de LYON-CAEN (Charles) Cass. 6. fév. 1906, S. et P. 1906. 1. 65)。善意の評価は事実審裁判官の専権事項である(Cass. 2. avr. 1901, S. et P. 1903. 1. 286)。本件では盜難の被害者も善意の所持人に被盜取の抗弁を對抗できない(同旨, Cass. 15 mars 1826. 詐取の抗弁)。振出人への求償あるのみである。

(29) D. 1850. 1. 75.

(30) D. 1853. 1. 92. 原審は「法律は、商業証券の簡易かつ迅速な流通をもつて商業信用の需要を厚遇しようとしてゐる」としたうえで、「盜難紛失に遭つた真実の所有者の個人的利益よりも、商業信用の一般的利益が優越すべきである」として「本件手形は、確かに不適式であるが、(中間の裏書が、白地式裏書で行われていたことを意味する。商法典が一九二二年の改正を受けるまでは、白地式裏書は不適式裏書の一つであり、取立委任裏書と推定された)これを譲渡する権限(pouvoir de négociation)を与える、何らその真正さ(sincérité)を疑わせるものがない裏書により、まさしく、対価を支払つた最終所持人に本件約束手形を譲渡した。所持人は善意者であり、どんな銀行業者が同様の状況にいても、抗しがたく(invinciblement)導かれたであろう自らの営業に属する取引をおこなつたに過ぎない」と判示。

(31) D. 1908. 1. 175.

(32) BRETHER, op. cit., no 46; VEYSSIERE, op. cit., loc. cit.; BOUTERON, op. cit., p. 266

(33) COLIN (Ambroise) et CAPTANT (Henri), Cours élémentaire de droit civil français, e éd., (192), t.1, n.898; LAURENT (F.), Principes de droit civil, 3e éd.(1878), t.32, n.553; BEAUDRY-LACANTINIERIE (G.) et TISSIER (Albert), Traité théorique et pratique de droit civil, De la prescription, 3e éd.(1906), n.877, etc. 我が国においては富井政章・民法原論第二巻物権(一九一四年)六九四—六九六頁が著名であるが、その後の日本における民法解釈においては正権原そのものが議論されない傾向にある。

(34) 本稿では必要に応じて検討したのみであるが、理論において最も争われたのは、連続する裏書の一つが偽造の場合(約束手形の振出は有効であり、受取人の名義を冒用した偽造裏書によって手形を取得した所持人が保護されるか、という場合がこれにあたる)

に、善意取得が可能であるかという論点であった。右に見るように、偽造は裏書の連続を破壊するという理論の影響のもと、それを否定しようとする立場と、「独立の原則」は裏書が偽造でも適用できるとする立場があった。この問題は、それが最終の所持人の取得行為である裏書が偽造である場合について争われる場合には、動産即時取得にそのまま置き換えてみれば、取得行為がそれ自体には瑕疵がないこと、すなわち「正権原」は独立した即時取得の要件か、という問題に該当する。二〇世紀初頭以降、フランス民法の通説は正権原を独立した要件として認めず、ただ善意の一要素として要求されるにとどまるとの理解をとっていた。取得者が取得行為の有効性を信じていれば、これは「仮想権原」(titre putatif)であるに過ぎないが、それは善意を破壊しないというわけである。これを手形裏書に当てはめれば、ちょうど所持人の直前の裏書が偽造の事案がこれに該当することになる。詳細は別稿で論じたい。